

交指 甲 達 第 3 0 号
平成 2 0 年 5 月 1 日

部 課 署 長 殿

主	00	01	10	150	長期
---	----	----	----	-----	----

石 川 県 警 察 本 部 長

交通事故に係る被害者対策の一層の推進について(通達)

対号 平成19年3月1日付け、捜一甲達第12号、県相甲達第4号、生企甲達第14号、地甲達第16号、少甲達第3号、生環甲達第5号、捜二甲達第8号、組対甲達第8号、交企甲達第15号、交指甲達第15号、公甲達第7号、備甲達第4号、「石川県被害者連絡実施要領の全部改正について」(通達)

交通事故の被害者又はその遺族(以下「交通事故被害者等」という。)を始めとする国民の要望も踏まえ、平成19年には、道路交通法の一部改正により救護措置義務違反の罰則の強化が、また刑法の一部改正により自動車運転過失致死傷罪の新設及び罰則の強化が行われたところである。

このような要望に的確に対処するため、警察としては、交通事故事件に対する捜査及び交通事故被害者等の心情に配慮した被害者対策を一層適正かつ確実に行う必要がある。

被害者連絡については、交通事故被害者等から、交通事故被害者等に対する捜査状況等の説明が捜査中であるとの理由により十分に行われていないとの指摘、あるいは被害者連絡等を行った警察官の言動により精神的被害等の二次的被害を受けたとの指摘がなされるなど、交通事故被害者等に対する被害者連絡の徹底及び交通事故被害者等の心情に配慮した適切な被害者対策の実施が求められている。

このため、交通事故被害者等に対する被害者連絡の組織的かつ斉一的な対応を確保するための体制を整備するとともに、交通事故被害者等の心情に配慮した被害者対策を適切に実施するための教養の強化を図ることとした。

記

1 交通事故被害者連絡調整官

(1) 設置

警察本部の交通指導課に、交通事故被害者連絡調整官(以下「被害者連絡調整官」という)を置き、交通指導課特捜補佐の職にある者をもって充てる。

(2) 任務

ア 交通事故被害者等に対する被害者対策の総括に関すること。

イ 警察署の被害者連絡責任者に対し、交通事故被害者等に対する被害者連絡に関する指導を行うこと。

ウ 警察署が取り扱った事案であって、交通事故被害者等から被害者連絡におけ

る説明内容及び説明方法について要望、意見が申し立てられるなど交通指導課において組織的な対応が必要な事案について、当該警察署の被害者連絡責任者に対する指導を行うほか、必要に応じ直接被害者連絡を実施すること。

エ 交通事故被害者等に対する被害者連絡における説明内容及び説明方法について必要に応じ地方（区）検察庁の検察官と協議を実施するとともに、当該協議結果に基づき警察署の被害者連絡責任者に対し指導を行うこと。

オ 交通専務員等に対し、交通事故被害者等に対する被害者対策に関する教養を実施すること。

(3) 運用

平成 20 年 5 月 1 日から運用する。

2 被害者対策の充実に向けた各種交通専科教養等の推進

(1) 被害者連絡調整官による教養

被害者連絡調整官は、交通事故被害者等の心情に配慮した被害者対策を推進するため、交通任用科教養、交通事故捜査専科教養等を通じて、被害者対策の経験、実例等を踏まえ、適切な被害者連絡の実施方法その他の被害者対策に関する教養を推進するものとする。

(2) 交通事故被害者等による講話

交通事故被害者等の心情についての理解を深めさせるため、交通任用科教養に際しては、交通事故被害者等による講話の機会を設けるよう努めるものとする。

事故捜査指導官（5 1 2 1）